

(単位:千円)

**平成30年度  
決算状況**

						番号	30				
						市区町村コード	122327				
						市区町村名	白井市				
						市区町村型	Ⅱ-3				
						H30普通交付税種地区分	Ⅱ7				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	61,674人	35.48 km <sup>2</sup>	1,738.3人	27年国調	43,775人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	60,345人			22年国調	36,170人	就業人口	27年国調	1,083人	5,684人	21,377人
	増減率	2.2%						3.8%	20.2%	76.0%	
住民基本 台帳	31.1.1	63,723人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,148人	5,534人	21,193人	
	30.1.1	63,790人	平13.4.1市制施行					4.1%	19.9%	76.0%	
	増減率	△0.1%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額 ①		21,615,525	22,543,363	△ 927,838	△4.1%	財政力指数		0.90			
2. 歳出総額 ②		20,788,927	21,544,279	△ 755,352	△3.5%	実質収支比率		6.0%			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		826,598	999,084	△ 172,486	△17.3%	経常収支比率		93.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		125,172	107,132	18,040	16.8	積立金現在高		4,283,399			
5. 実質収支(③-④) ⑤		701,426	891,952	△ 190,526	△21.4	うち財政調整基金		2,651,666			
6. 単年度収支 ⑥		△ 190,526	171,770	△ 362,296		地方債現在高		21,712,978			
7. 積立金 ⑦		687,848	607,848	80,000	13.2	債務負担行為支出予定額		9,021,950			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		663,339	665,503	△ 2,164	△0.3	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 166,017	114,115	△ 280,132		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額						8,639,630		実質公債費比率		1.5%	
基準財政収入額						7,810,148		将来負担比率		40.2%	
標準財政規模						11,677,211		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						794,656		第三セクター等名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
								千葉県土地開発公社 544,616			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,523,702	6,350,684	173,018	420,262	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,708,549	3,587,973	120,576	565,035	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	8,824	8,824	0	6,652	-					
後期高齢者医療事業	事	690,246	686,926	3,320	107,682	-					
水道事業	企適	520,610	489,658	30,952	274,962	-					
公共下水道事業	企非	932,061	854,423	77,638	69,110	-					
特定環境下水道事業	企非	159,452	159,452	0	9,239	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		30								
市町村名		白井市								
市町村類型		Ⅱ-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	9,118,441	42.2%	△ 0.4%	8,565,231	人件費	3,164,419	15.2%	△ 2.2%	2,754,057	
地方譲与税	146,113	0.7	1.5	146,113	うち職員給	2,204,418	10.6	△ 2.9		
利子割交付金	13,695	0.1	△ 2.9	13,695	扶助費	4,443,621	21.4	0.9	1,307,286	
配当割交付金	44,886	0.2	△ 17.0	44,886	公債費	1,629,157	7.8	5.6	1,629,157	
株式等譲渡所得割交付金	41,223	0.2	△ 34.6	41,223	内訳	元利償還金	1,519,370	7.3	7.3	1,519,370
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		利子	109,787	0.5	△ 13.4	109,787
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金	1,055,351	4.9	9.7	1,055,351	義務的経費小計	9,237,197	44.4	0.6	5,690,500	
ゴルフ場利用税交付金	24,241	0.1	△ 4.2	24,241	物件費	2,964,846	14.3	△ 3.5	1,985,577	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	140,439	0.7	109.8	131,013	
自動車取得税交付金	52,866	0.2	△ 8.1	52,866	補助費等	2,358,367	11.3	2.0	1,855,903	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	1,828,210	8.8	△ 2.4		
地方特例交付金等	67,399	0.3	18.2	67,399	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	38,000	0.2	0.0	0	
内訳	地方交付税	996,482	4.6	6.3	855,762	経常的繰出金	1,615,768	7.8	7.3	1,346,333
	普通	855,762	4.0	4.0		経常的経費小計	16,354,617	78.7	1.1	11,009,326
	特別	140,720	0.7	22.8						
	震災復興特別	0	0.0	皆減						
一般財源計	11,560,697	53.5	0.8	10,866,767	投資的経費のうち人件費	212,390	1.0	5.4		
交通安全対策特別交付金	6,511	0.0	△ 2.3	6,511	普通建設事業費	3,223,912	15.5	△ 13.8		
分担金及び負担金	526,563	2.4	2.1	6,111	内訳	補助	1,195,658	5.8	6.2	
使用料	237,367	1.1	2.7	36,946		単独	2,018,183	9.7	△ 22.7	
手数料	39,718	0.2	0.5	85		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	2,645,023	12.2	△ 2.9		県営事業負担金	10,071	0.0	791.2		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	8,987	0.0	皆増		
都道府県支出金	1,080,106	5.0	3.7		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	112,955	0.5	2360.9	3,478	投資的経費小計	3,232,899	15.6	△ 13.5		
寄附金	25,797	0.1	34.1		積立金	947,116	4.6	△ 24.0		
繰入金	845,163	3.9	△ 24.3	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	200,489	1.0	△ 36.5		
繰越金	999,084	4.6	17.7		繰出金(経常的なものを除く)	53,806	0.3	△ 18.1		
諸収入	507,985	2.4	△ 61.0	19,547	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	地方債	3,028,556	14.0	△ 6.2		合計	20,788,927	100.0	△ 3.5	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	8,971	0.0	△ 34.9	
	うち臨時財政対策債	794,656	3.7	4.1						
合計	21,615,525	100.0	△ 4.1	10,939,445						
うち東日本大震災分	8,971	0.0	△ 34.9							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	市町村民税	4,439,784	48.7%	1.0%	0	議会費	200,270	1.0%	0.9%	
	所得割	3,859,052	42.3	0.3	0	総務費	3,049,474	14.7	△ 43.4	
	法人税割	314,851	3.5	10.2	0	民生費	7,229,530	34.8	3.4	
固定資産税	固定資産税	3,667,798	40.2	△ 1.8	0	衛生費	1,515,139	7.3	△ 11.6	
	土地	1,215,110	13.3	△ 2.5	0	労働費	0	0.0	—	
	家屋	1,787,459	19.6	△ 2.2	0	農林水産業費	106,584	0.5	△ 9.9	
償却資産	645,309	7.1	0.6	0	商工費	130,447	0.6	24.8		
その他	1,010,859	11.1	△ 1.1	0	土木費	1,300,946	6.3	△ 24.8		
合計	9,118,441	100.0	△ 0.4	0	消防費	1,238,594	6.0	3.2		
国民健康保険税(料)	1,446,198		△ 1.8		教育費	4,379,799	21.1	71.2		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	8,987	0.0	皆増		
	市町村税	98.5%	15.5%	92.3%	公債費	1,629,157	7.8	5.6		
	市町村民税	98.5	17.5	93.3	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	98.4	13.9	90.9	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	89.8	13.2	60.8	合計	20,788,927	100.0	△ 3.5		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
学校給食共同調理場建替事業	H28~H46	6,376,796	1,988,875	297,228	1,681,000	503	9,944			
子ども医療費助成事業	H30	236,410	236,410	74,737	0	1,333	160,340			
市道新設改良事業	H30	178,975	178,975	20,709	57,400	44,345	56,521			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。